

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

- 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく
平成30年度の中小企業活性化施策の実施状況について

資料1 平成30年度中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料2 平成30年度「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく中小企業活性化施策実施状況報告書

参考資料1 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」パンフレット

経済労働局

令和元年8月28日

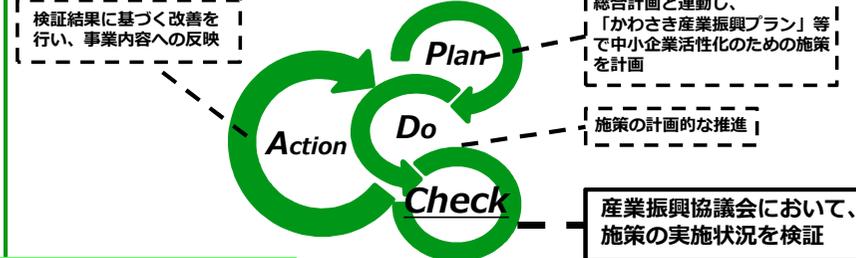
平成30（2018）年度 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

- 平成28年4月1日に施行した「川崎市中小企業の活性化のための成長戦略に関する条例」（中小企業活性化条例）に基づき市が取り組む中小企業活性化施策の実施状況について、附属機関である産業振興協議会の意見を聴いて検証し、検証結果を施策に適切に反映する旨を規定（条例第22条）
- 条例に基づく施策の検証を少人数で十分な議論の下で実施するため、産業振興協議会の中に「中小企業活性化専門部会」（委員9名）を設置し、施策の検証作業を実施
- また、条例第23条において、**毎年度中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表する旨を規定**

【専門部会委員名簿】

	役職名	氏名
【学識者】		
1	専修大学経済学部教授（部会長）	遠山 浩
2	横浜市立大学国際商学部教授	中山 健
【関係団体役職員】		
3	川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井 新一*
4	（一社）神奈川県情報サービス産業協会常務理事	大西 雄一*
5	（一社）川崎市食品衛生協会副会長	小出 善茂
6	（一社）川崎市商店街連合会青年部相談役	出口 光徳*
7	神奈川県中小企業家同友会政策委員長	星野 妃世子*
8	川崎市青年工業経営研究会幹事	三田村 宏宣
9	（一社）川崎建設業協会副会長	山根 崇*

*委員6名は産業振興協議会委員との兼任



中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

【施策検証の対象事業】

- 専門部会での検討の結果、条例第12条から第18条で定める7つの中小企業活性化施策に対応する13の事業（関連する複数の事業は一体的に検証）の実施状況を検証
- また、第19条に規定する「受注機会の増大等」は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、工事発注や物品・役務調達等に関係全般の本市の取組状況を検証

条文	条例に基づく 中小企業活性化施策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見	該当する事務事業名	報告書 ページ数
12条	創業、経営の革新等の促進	地元の企業・起業家との交流機会を作ることが、創業を目指す人にとって重要だ。また、川崎市ならではの魅力やメリットの付与や適切な専門家による支援、研究開発分野の企業への支援に加えて一般のビジネス分野に対する支援も重要だ。	起業化総合支援事業	16
			医工連携等推進事業	18
			ウェルフェアイノベーション推進事業	19
13条	連携の促進	知的財産戦略の推進にあたっては、連携先の自治体や大手企業とのネットワーク構築など目線が外に向いており、良い取組が進められている。継続的な支援強化に向けて、今後はマーケティング・販路開拓の視点も重要だ。	知的財産戦略の推進	22
14条	研究及び開発の支援	展示会の共同出展は、出会いの場として貴重な機会となっている。技術・研究開発の支援には、支援事例等の効果的な情報発信や後継者育成、市内への立地誘導が重要であり、イベントの実施にあたっては一層地域に開かれた内容とすることが必要だ。	新川崎創造のもり推進事業（新産業創造支援事業等）	25-26
			ものづくり中小企業経営革新等支援事業	27
15条	経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	生産性向上の推進にあたっては、わかりやすい情報発信や活用事例の紹介等が重要だ。 また、内陸部の工場の市内立地促進については、雇用関係の施策を連携して進めていくことが有効である。	生産性向上推進事業	30
			内陸部操業環境保全対策事業	32
16条	地域の活性化の促進	川崎駅周辺の地元主体のイベントへの支援や若手商業者のネットワーク構築の取組は有効であり、創業件数の増加を図ることが重要だ。 農業振興にあたっては、市内に立地する大学との連携や少量多品目栽培・農産物の差別化の視点などが重要だ。 また、観光振興にあたっては、連携や相乗効果、羽田空港の利用者の川崎へ誘導の方策、インフルエンサーとの連携が重要だ。	商業振興関連事業（商店街課題対応事業等）	38-42
			農業振興関連事業（多様な連携推進事業等）	43
			観光振興事業・産業観光推進事業	48
17条	人材の確保及び育成	雇用情勢の変化に対応して必要な支援も変わることから、社会状況の変化に応じた支援内容の柔軟な対応が重要だ。また、人手不足の業種の人材確保や外国人労働者の受け入れの増加を踏まえた支援が重要だ。	雇用労働対策関連事業（雇用労働対策・就業支援事業等）	50-51
18条	海外市場の開拓等の促進	平成30（2018）年度に実施したアンケートにより把握した実態を踏まえた支援を行うことが重要だ。また、海外展開の支援に際しては、成功事例、失敗事例、専門家の意見、企業の生の声等、多様な情報提供も重要だ。	海外展開関連事業（海外販路開拓事業等）	58-59
19条	受注機会の増大等	受注機会の増大のため、市内中小企業が入札しやすくなる加点項目があるとよい。	受注機会の増大等 （本市の調達の状況、入札改革の取組状況等）	62

第12条 創業、経営の革新等の促進 (p.16~p.21)

【起業化総合支援事業 p.16】

○創業フォーラム、起業家塾の開催

事業名	内容
創業フォーラム	第1回 開催日：平成31年3月12日 第2回 開催日：平成31年3月19日 参加者（合計）：20人
かわさき起業家塾	開催日：平成30年10月24日～11月24日 参加者：13人（全8回）

○かわさき起業家オーディションの開催

開催回（開催日）	内容
第113回（平成30年6月8日）	応募：11件・受賞：4件
第114回（平成30年8月3日）	応募：7件・受賞：4件
第115回（平成30年10月5日）	応募：10件・受賞：3件
第116回（平成30年11月30日）	応募：13件・受賞：4件
第117回（平成30年2月1日）	応募：11件・受賞：3件
第118回（平成31年3月15日）	応募：22件・受賞：5件

○起業家支援拠点「K-NIC」を開設 ○ベンチャー企業への個別・集中

川崎駅直結のミュージア川崎セントラルタワー5階に、研究開発型を中心に、幅広い産業分野の起業家を支援する拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」を平成31年3月18日に開設。起業家が起業・創業に関する情報や資金を獲得するほか、支援人材・事業会社等とのネットワーク構築を行うことを目的としたイベント等を週2回程度開催。



支援の実施

研究開発型の分野で事業化を行う起業家やベンチャー企業10者に対して、支援ノウハウを有する専門家が伴走型でメンタリング支援するとともに、投資家等とのマッチング機会を提供し、成長を促進



アットドウス(株)

極細の針と微小なポンプを活用し、局所投薬を実現するモバイル投薬デバイスを開発中。事業化に向けた資本政策の検討や投資家等とのマッチングを支援。

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 起業家塾や起業家オーディションなど、卒業生のネットワーク化（OB会の組織化）も有効ではないか。
- ② 地元の企業・起業家との交流機会を作ることで、創業を目指す人にとっては参考になるのではないか。
- ③ 回数を重ね、定着していることは重要ではあるが、起業家塾や起業家オーディションについて、川崎市ならではの魅力やメリットの付与も必要ではないか。
- ④ 研究開発分野の企業への支援は充実しているが、一般のビジネス分野での支援もニーズがあるのではないか。
- ⑤ 羽田側（大田区）にもインキュベーション施設が造られており、大田区やキングスカイフロントとの連携をより工夫いただければと思う。

Action 令和元年度以降の対応

- ① 起業家塾の参加者や起業家オーディション受賞者など、卒業生に対して引き続き、メルマガによる情報提供、要望に応じた個別マッチング、講師やパネリスト等への登壇依頼などを通じ、ネットワークを更に拡充していく。
- ② K-NICにおいて、市内外の起業経験者、金融機関、企業や大学を支援人材・支援機関として登録し、イベントの開催や個別面談等を通じて創業希望者への支援を行っていく。
- ①・③ 起業家塾や起業家オーディションの卒業生に対し、ニーズに応じてその後の経営や販路開拓支援を継続して行うなど、川崎ならではの伴走型支援の強化を行っていく。
- ④ K-NICでは、研究開発分野だけでなく幅広いビジネス分野を支援する事を目的としていることから、起業経験者や専門家によるセミナー、起業相談等を通じて創業者を支援していく。
- ⑤ K-NICにおいて、市内外の企業や大学、インキュベーション施設、キングスカイフロント立地機関等と連携し、起業段階や業種に応じて川崎市やNEDO、川崎市産業振興財団、その他支援機関が実施する様々なプログラムにより支援を行っていく。

第13条 連携の促進 (p.22~p.24)

【知的財産戦略の推進 p.22】

○知的財産シンポジウムの開催 (平成30年7月13日KSPで開催)

参加大企業等
富士通、富士通セミコンダクター、NHK-エンジニアリングシステム、NTT、キューピー、JR東日本、アネスト岩田、富士ゼロックス

○知的財産交流会の開催

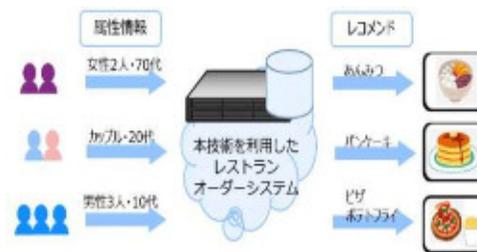
開催日・開催場所	参加大企業等
平成30年9月4日 川崎信用金庫本店	富士通、富士通セミコンダクター
平成30年10月2日 島根県益田市	キューピー、イトーキ
平成30年10月31日 静岡県富士宮市	富士通セミコンダクター、キューピー
平成30年11月19日 山形県米沢市・高富町	NTT、JR東日本、富士ゼロックス
平成31年1月23日 福島県郡山市	富士通、富士通セミコンダクター、キューピー、イトーキ、荏原製作所

○知的財産スクールの開催

平成30年6月14日～8月2日、全6回開催

知的財産マッチング事例①

過去の販売データが少なくても売れる可能性の高いおすすめ商品を検出する機能を搭載したレコメンドシステムを開発中
(株)ゼンク × NTT(株)



知的財産マッチング事例②

起立や着座をスムーズに行うためのサポート機能が備わった補助椅子。起立・着座の負担を軽減。
(有)花菱精板工業×(株)イトーキ
※宮崎県と広域連携による成果



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 連携先の自治体や大手企業とのネットワーク構築など目線が外に向いているのを感じる。
- ② マーケティングのプロの視点があれば良いと思う。
- ③ 特許を取得しても、売上を上げないと儲からないため、取得後にどう売り上げを上げるかを考えることが必要ではないか。
- ④ 交流会開催数の実績が目標を上回っている。目標数値を上方修正することも検討しても良いのではないか。
- ⑤ どのくらい事業化(市場化)が進んでいるのか、事業化に関する指標を設定してもいいと思う。

Action 令和元年度以降の対応

- ① 本市がハブとなり、広域連携の自治体をさらに拡大するとともに、連携自治体間の情報共有、知財マッチングを推進し、地域を越えて企業間の連携を促進していく。また、大企業の開放特許に加え、今後はさらに中小・ベンチャー企業の特許を活用し、他の大企業・中小・ベンチャー企業による事業化を促進していく。
- ②・③ 成約企業の継続的な支援の強化に向けて、マスメディアの積極的な活用やこれまで構築した大企業、研究機関等とのネットワーク、マーケティングの視点を有する専門家の活用等により販路開拓につなげていく。
- ④・⑤ 本市総合計画の第2期実施計画期間中(平成30(2018)～令和3(2021)年度)の状況を踏まえ、第3期実施計画(令和4(2022)～令和7(2025)年度)の策定を進めていく中で、指標の設定や目標値について併せて検討していく。

第14条 研究及び開発の支援 (p.25~p.29)

【新川崎創造のもり推進事業 p.25~26】

○産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の整備推進 (総面積 約27,000㎡、平成31年1月より供用)

オープンイノベーションによる研究開発を目指す「AIRBIC」の整備を、民間活用 (PPP事業) により、大和ハウス工業(株)と連携して実施し、新たに41室のラボスペースを整備



AIRBICの外観



AIRBICのエントランス

○新たな指定管理者と連携した運営 (指定管理：かわさき新産業創造センター共同事業体)

平成30年度は新たに、「有望なベンチャー企業の誘致」、「アドバイザーボードの設置等による入居者に対する成長支援」、「オープンイノベーション推進」の3点を重点事項として実施

○創造のもりにおける産学・産産連携の促進と 交流機会の創出

慶應義塾大学との連携による「K2セミナー」、4大学コンソーシアムとの連携による少人数制のサイエンスカフェ「ナノ茶論」を実施



K2セミナー



ナノ茶論

○地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな1日」

新川崎・創造のもりの敷地を利用した子ども向けの科学体験型イベントを市内企業等と連携して開催
(平成30年9月8日開催、26団体出展、1,200人来場)

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① AIRBICがオープンし、コンビニ等の開業によりエリアの利便性が向上してよかった。
- ② 地域開放型の意識醸成イベントの対象について、小学生も悪くないが、もう少し上でもよいのではないか。
- ③ 入居企業のデータバンクがあればいいと思う。
- ④ 川崎市内にベンチャー企業がそのまま根付いてくれるようになればいい。

Action 令和元年度以降の対応

- ①・② 地域開放型のイベントについては、新たに開設したAIRBICの入居企業へ参画を働きかけるとともに、対象年齢を広げる等により一層地域に開かれたイベントとなるよう内容の充実に取り組んでいく。
- ③ 創造のもりに立地する企業及び新川崎駅周辺に立地する企業約50社で組織する「新川崎地区ネットワーク協議会」加盟企業の一層の見える化を図るため、公開を前提とした各企業のカルテを作成していく。
- ④ 指定管理者によるKBIC立地企業に対する成長支援業務を通じて、引き続き市内企業との販路拡大や退去後の市内への立地誘導等を行っていく。

第14条 研究及び開発の支援 (p.25~p.29)

【ものづくり中小企業経営革新等支援事業 p.27】

○補助金の交付

補助金名		採択件数
新製品・新技術開発等支援		4件
産学共同研究開発プロジェクト支援		3件
がんばるものづくり企業応援補助金	販路開拓	14件
	経営支援	6件

○川崎ものづくりブランドの認定 (9件)

企業名	認定製品・技術
(有)インディーズ・ジェイシー	ダーツ製品ブランド「L-style」
WIT (ウィット)	360°カメラ用LED「PanoShot R」
(株)エナデック	実装機・ロボット用電子部品供給機 「段積スティックフィーダー SFR-E28型」
(株)コスモテック	高精細・自由自在レイアウト オリジナルスタンプ「デジはん」
(株)データプロセスサービス	ICカード・顔認証対応勤怠管理ソフト「打刻ちゃんTouch」
東北電子産業(株)	4極微弱発光検出分光装置「ケミルミネッセンスアナライザー」
(株)ナガオシステム	混合・分散・乳化・微粉碎装置 「3次元ボールミル(3次元リアクター)」
(株)プロフィット	自動車教習所向け統合パッケージソフト「プロフィット」
和光産業(株)	ワクスル「おう吐物凝固剤(処理救急箱)」

○展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

テクニカルショウヨコハマ2019に共同出展 (平成31年2月6~8日)

川崎市、川崎市産業振興財団、川崎市工業団体連合会、川崎ものづくりブランド協議会の4者から実行委員会形式にて実施
市内40社・団体が合同で「かわさきパビリオン」として出展。



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 補助事業によって開発された製品の販売台数等、事業実施による費用対効果が把握できると良いのではないかな。
- ② 展示会での共同出展が出会いの場となり、市内中小企業間での受発注の協力関係が生まれた事例もあり、貴重な機会となっていると感じる。
- ③ 補助事業での支援事例や、ものづくりブランドの認定製品のPRが重要であり、製品化に至るまでの開発経緯など、全体的なストーリーを発信できると効果的ではないかな。
- ④ 後継者育成は重要な課題であり、支援対象者への情報共有を、分野を越えてやっていくとよいのではないかな。

Action 令和元年度以降の対応

- ① 事業実施後にアンケートやヒアリング等を実施することで、引き続き事業実施後の効果を適切に把握していく。
- ② 展示会への共同出展について、事業のPR強化や、出展者のネットワーク構築を図るなど、より効果的な出展を検討しながら継続し、市内企業の販路拡大、受注機会拡充を支援していく。
- ③ 補助事業について、様々なツールを活用し、より広範囲への周知を図っていくとともに、ものづくりブランド認定製品・技術について、パンフレットやホームページなどによるタイムリーな発信、動画配信、メディアへの周知などを通じて、情報発信の強化を図っていく。
- ④ 経営者と後継者を対象とした「事業承継塾」では、幅広い分野の参加者同士が情報共有を図ることができるグループワークを実施しており、引き続き、より効果的な手法を検討しながら、後継者育成を支援していく。

第15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮 (p30~p.37)

【生産性向上推進事業 p30】

○市内関係8団体による「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」を設置し、幅広い業種を対象とした「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の3つの視点での支援施策を構築・実施

意識醸成・掘り起こし支援

○セミナー開催 (4回)

日時	開催内容	参加人数
1月31日	分かれば簡単！ 生産性向上・働き方改革セミナー	42人
2月5日	優秀な人材確保の切り札 テレワークで変わるワークスタイル	45人
2月20日	やらなきゃ損！建設業・運送業の 生産性向上・働き方改革	35人
3月1日	これで人手不足解消！ 介護現場の生産性向上・働き方改革	30人

○専門家による伴走型支援 (のべ237件)

取組の意欲のある事業者の掘り起こしや、業種ごとの課題に応じた支援、補助金活用企業のフォローアップを実施するためのコーディネーター、専門家等の派遣

○人材育成支援補助金 (9件)

生産性向上等に向けた人材育成のための外部研修の受講や社内研修の開催経費の一部(2分の1以内、20万円以下)を助成

実践・導入促進支援

○先端設備等導入支援補助金 (27件)

ITツールやIoTシステム・生産設備導入等の導入に要する経費の一部(1/2以内)を助成
【補助限度額】

- ・チャレンジ支援 50万円以下
- ・先端設備等導入支援 100万円以下

広報・普及促進

○人材確保支援補助金 (9件)

就職フェアへの出展や、就職希望者に自社をPRするための動画・パンフレット製作等に要する経費の一部(2分の1以内、20万円以下)を助成

○モデル創出事業 (4件)

モデル事例 川崎ママと川崎企業をつなぐ「かわさき働くママプロジェクト」
○短時間でも特定の業務などで活躍する能力を持っているママ達と市内の中小企業等との間でマッチングを行い、女性の活躍支援と中小企業の人手不足解消を目指すプロジェクト
○イベントの開催、市内企業へのインタビューの実施、リーフレットを作成等を行い、ママ達の市内企業への就労を支援



本冊子制作のプロデュース・撮影・インタビュー等も働くママが担った。

冊子「かわさき働くママプロジェクト BUSINESS×MAMA」

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 多くの企業は何が生産性向上なのかよく分かっていない。誰でも分かりやすいセミナーをすることが重要である。
- ② テレワークを導入するのも生産性向上の1つの有効な方策だと思う。
- ③ 補助金について具体的に分かりやすい活用事例などがあればよいと思う。
- ④ 中小企業が生産性の向上に取り組んでいくにあたっては、専門家等による伴走支援が重要である。

Action 令和元年度以降の対応

- ①・② 外部の関係機関との連携体制と市内の推進体制との連携した取組により、テレワーク等の導入事例等を交えながら、生産性向上・働き方改革の取組をわかりやすく解説するセミナーを開催するなど、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の3つの視点での支援を実施していく。
- ③・④ 本市独自の支援メニューの策定から2年目となる令和元年度は、引き続き専門家による伴走支援に積極的に取り組むとともに、新たな取組として、補助金の活用事例やモデル事業等の取組事例をとりまとめ、分かりやすく紹介する事例集の発行や先進性や波及効果の高い取組等に対する表彰事業を通じて、一層の普及啓発を図っていく。

第16条 地域の活性化の促進 (p.38~p.49)

【商業振興関連事業 p.38-42】

○主な川崎駅周辺商業ネットワーク事業

開催イベント名	参加団体等
アジアンフェスタ	駅周辺商店街・大型商業施設・川崎市等
はいさいFESTA	チネチッタ商店街
フェスティバルなかわさき	16イベント主催団体
かわさき阿波おどり	駅周辺商店街・大型商業施設等
いいじゃんかわさき	駅周辺商店街
カワサキ ハロウィン	駅周辺商店街・大型商業施設・企業・川崎市等

カワサキハロウィン2018

- ・新川通り全6車線を使用した「ハロウィン・パレード」の実施
- ・インバウンドへの取組の拡充
 - ・外国人向け案内ブースの増設(5か所)
 - ・74言語対応音声翻訳機のレンタル ほか
- ・メディア露出の広告換算金額約23億円
 - ・TV露出数 NHK等33媒体
 - ・新聞、雑誌等露出数 朝日新聞等95媒体
 - ・WEB露出数 Yahoo!ニュース等450回



新川通り全6車線を使用した
ハロウィン・パレード(約2,200人参加)



外国人のパレード参加者

○主なエリアプロデュース事業

エリア	実施内容
小杉エリア	再開発に伴う店舗減少や新住民との共存等、課題解決に向けた 問題の洗い出し

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 川崎駅周辺における地元主体へのイベント支援は、メディアへの露出などもあり、市全体のイメージアップにも繋がっており有効であると感じる。
- ② 商店街は後継者不足や高齢化が課題となっており、エリアを越えた若手商業者のネットワーク構築の取組は、後継者の支援と人脈づくりに繋がることが期待されることから有効だと感じる。
- ③ 商人デビュー塾は、具体的な市内での創業に繋がっている点は評価できるが、件数の増加を図ることが重要だ。
- ④ 多くの事業が複層的に進行し、一部重複する内容もある印象があり、事業の整理、統合することで相乗効果が発揮される事業もあるのではないか。
- ⑤ キャッシュレスの周知の機会を広げていく必要があるのではないか。

Action 令和元年度以降の対応

- ① 川崎駅周辺地域のみならず、市全体のさらなるイメージアップに繋がるよう、引き続き、地元主体のイベント事業等への支援を行っていく。
- ② 市内商業の活性化に向けた取組として、引き続き、地域をまたぐ若手商業者のネットワーク構築を進めていく。
- ③ 新たに起業家支援拠点「K-NIC」を活用した広報の実施などにより、申込人数を増やすとともに、受講後の市内創業に繋がるよう、講座内容等を検討していく。
- ④ 本市総合計画の第2期実施計画期間中(平成30(2018)~令和3(2021)年度)の状況を踏まえ、第3期実施計画(令和4(2022)~令和7(2025)年度)の策定を進めていく中で、事業内容の見直し、整理を進め、効果的な事業構築を検討していく。
- ⑤ 事業者による取組事例や、国や県によるキャッシュレス推進に関する取組を紹介するなど、効果的にキャッシュレスを周知する方策を検討していく。

第17条 人材の確保及び育成 (p.50~p.57)

【雇用労働対策関連事業 p.50・51】

○合同企業就職説明会の開催

内容(対象)	開催日	参加者数	参加企業数
新規大卒等 in専修大学	6月28日・2月6日	57人・46人	46社・46社
新規高卒等	7月11日・11月1日	119人・18人	42社・40社
新規大卒等	9月4日・1月30日	30人・54人	45社・43社
外国人留学生等	3月7日	60人	25社
限定なし	9月21日・12月14日 2月8日	31人・26人 21人	11社・13社 10社

○「働き方改革」推進セミナー及び個別相談会の開催

開催日・場所	内容	参加人数
10月24日 iオビビル	中小企業にとっての働き方改革・対応策	106人
2月14日 産業振興会館	施行直前！働き方改革関連法対応	81人

○キャリアサポートかわさきでの総合的な就業支援

○コネクションズかわさきでの若年無業者等職業的自立支援

キャリアサポート かわさき	相談件数延2,985件、登録者数966人、 就職者数490人
コネクションズ かわさき	利用者数延4,224人、登録者数354人、 進路決定者数229人(うち就職決定者数209人)
区役所における ハローワーク窓口の設置	延利用者数5,637人、利用者数985人、 就職者数616人

○コネクションズかわさき職場体験例

体験先	体験内容	参加者数
小泉農園	農業手伝い	8人
三和刈刈ン(株)	事務	4人
Coco壺番屋	皿洗い・レジ	5人
(株)互幸ワークス	清掃	9人
マイスターまつり	着ぐるみ	2人



【キャリアサポートかわさきの運営】

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 雇用情勢の変化に対応し必要な支援も大きく変わることから、社会状況の変化に応じた支援内容の柔軟な変化も必要ではないか。大胆な変化でも良いのではないか。
- ② 時機に応じたテーマでのセミナーの開催も行ってほしい。
- ③ 建設業や物流業など人手不足の業種に人材が流れるような支援策にも取り組んでほしい。
- ④ 外国人労働者の受け入れ増が見込まれることから、各言語に対応したセミナー等を増やしても良いのではないか。
- ⑤ 働いている外国人への支援も必要ではないか。

Action 令和元年度以降の対応

- ① 雇用情勢は改善傾向であるが、市内中小企業の人手不足が深刻化しているため、働き方改革の取組への支援を通じた市内企業の働きやすい環境づくりを促進するとともに、合同就職説明会の市内企業枠を設けるなど、より効果的な人材育成・確保に向けた取組を進めていく。
- ② 合同就職説明会やインターンシップ事業の実施時期に連動させて企業向けセミナーを実施し、効果的な開催に繋げていく。
- ③ 産業界等主催の合同就職説明会を後援するなどにより支援していく。
- ④・⑤ 外国人労働者については、今後の動向を引き続き注視しながら関係局と連携して支援していく。

第18条 海外市場の開拓等の促進 (p.58~p.61) 【海外展開関連事業 p.58~59】

○海外の展示会・商談会への出展等

地域	出展回数	出展企業数
タイ (バンコク)	1回	5社
台湾 (台北・台南)	1回	5社
ベトナム (ホーチミン)	1回	3社
国内 (CEO商談会等)	6回	23社



【商談会の様子 (タイ)】



【CE Taiwan展示会・川崎市ブース】

- 川崎市海外ビジネス支援センター (略称: K O B S) の海外支援コーディネーターによる市内企業の相談支援の実施 (相談件数: 380件)
- よりニーズに即した支援を提供するため、市内企業に対し「海外展開に関するアンケート調査」を実施 (回答数: 1,338社)
- 第11回 川崎国際環境技術展の開催
「未来を創る川崎イノベーション展」を併催

開催概要	内容等
日時	平成31年2月7日、8日
出展者数	181団体/270ブース
来場者数	約16,000人
ビジネスマッチング件数	780件



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 平成30年度に実施したアンケートの結果を令和元年度事業に反映させてほしい。
- ② 海外展開する際に、現地のコーディネーターの費用補助、支援があればいいと思う。
- ③ アセアン以外 (欧米など) のマーケティング調査も依頼をしてみたいと思うが、海外マッチングに強いコーディネーターがいればご紹介いただきたい。
- ④ セミナーなどでは、海外展開についてどのくらいリスク (負の部分) があるのか、成功事例だけでなく失敗事例も情報提供してほしい。専門家などの意見も参考になるが、企業の生の声を聞いてみたい。

Action 令和元年度以降の対応

- ① 平成30年度に実施した「海外展開に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、令和元年度から海外展開支援事業補助金、海外ビジネスマッチング支援、現地調査等の支援を実施していく (アンケート調査の結果概要は、資料2「中小企業活性化施策実施状況報告書」の10ページに掲載)。
- ② 具体的には、海外展開の事前調査に関する専門家への費用等を補助する海外展開支援事業補助金や海外現地でのビジネスマッチング支援事業を開始し、海外展開に関する費用補助やその他支援を進めていく。
- ③ K O B S には中国・アセアン・欧米 (アフリカ諸国含む) について、それぞれの地域に精通した担当コーディネーターがおり、市内企業の海外展開支援を行っている。また、ジェトロ等の専門機関と連携した支援も行っていることから、引き続き適切に支援していく。
- ④ 平成30年度のセミナーでは、海外に進出済みの市内企業から失敗も含めた経験談をお話しいただいていることから、引き続き市内企業への情報提供や現地調査の実施等により多様な情報提供を行っていく。

第19条 受注機会の増大等 (p.62)

- 市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努める。また、可能な限り分離・分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献をしん酌するよう努める。
- 「本社所在地を入札参加資格とした南北入札の本格実施」や「本社所在地を入札参加資格とした入札の拡大」等を実施

【規模等・種別契約実績割合（単位：件、百万円）】

年 度	種別	物 品		工 事		委 託		合 計		
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	
平成 29 年 度	市 内	大企業	313	875	15	2,237	162	1,374	490	4,486
		中小企業	42,942	3,320	2,946	32,188	2,564	7,699	48,452	43,207
		その他	98	3	0	0	212	4,464	310	4,467
	準市内・市外		9,806	4,870	326	58,904	1,905	14,456	12,037	78,230
	契約実績 合計		53,159	9,068	3,287	93,329	4,843	27,993	61,289	130,390
平成 30 年 度	市 内	大企業	311	836	19	415	187	3,402	517	4,653
		中小企業	46,593	3,448	2,981	25,639	2,590	14,911	52,164	43,998
		その他	99	2	0	0	228	5,632	327	5,634
	準市内・市外		7,793	5,447	309	10,809	2,008	20,860	10,110	37,116
	契約実績 合計		54,796	9,733	3,309	36,863	5,013	44,805	63,118	91,401
市内中小企業契約金額増減			128百万円 3.86%		-6,549百万円 -20.35%		7,212百万円 93.67%		791百万円 1.83%	

※各数値は、当該年度の本市契約実績全体に対する割合（企業会計分は除く）※「その他」とは各種財団法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 市内企業の業者登録について、営業実態の把握などを適切に行ってほしい。
- ② 土木工事はくじ引きが多いが、それが（下請けの）重層構造の原因になっている。くじ引きに参加して結果、当選し受注するが実際に請け負うのは厳しいので、下請けに仕事を落としている。自社で賄える工事数だけ応札するように、（制度などを）調整してほしい。
- ③ 市内中小企業が入札しやすいような加点項目があればいい。
- ④ 学校図書等では蔵書にカバーを付けるが、その作業を障害者施設の方が行うことで、市内で雇用創出する等の好循環が生まれる。こういうメリットも考えてほしい。

Action 令和元年度以降の対応

- ①・②・③ 引き続き入札契約制度・発注等検討委員会等を活用し、適正な入札契約事務の執行を行っていく。
- ①・②・③ 社会経済情勢等に対応するとともに、事業者等をより適正に評価し、事業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲を高めることを目的とする主観評価項目制度の適正な運用等により、市内中小企業の受注機会の増大等を推進していく。
- ④ 毎年度定めている「川崎市障害者優先調達推進方針」に基づき、障害者就労施設等の受注機会の確保、及び民間企業における雇用・就労機会の拡大を図ることにより、障害者の自立促進に資する取組みを進めていく。